



大学の入学者数が減少するとされる「2018年問題」。各大学の関係者は存続に向けて頭を悩ませている  
(写真は17年のセンター試験の様子。イメージ)

大学の2018年問題 進学率の頭打ちと、大学の現役受験生(18歳人口)の減少が18年ごろから重なり、大学進学者数が減少に転じるとされる問題。既に首都圏などでは定員割れする私立大も多く、大学間の「獲得競争」が激化するとみられる。

# “生存戦略” どう描く 進学率頭打ち、少子化同時に

「今後、生き残る大学は果たして何校か。」  
18歳人口の減少と進学率が頭打ちになるタイミングが重なり、2018年ごろから大学進学者が減っていくとされる「2018年問題」。戦後、日本の大学数(国立・公立・私立)は増え続けてきたが、近年は780校前後で推移。少子化に伴い、今後は受験者数も減っていくとみられる。入学者数が少ない大学などは淘汰される懸念があり、各校の関係者は学校の維持存続に向けた模索を続けている。文部科学省によると、大学数はこれまで増加の一途であり、12年は793校だったが、17年5月1日現在では780校に減った。

一方、大学数や学生数の推移など大学を取り巻く今後の見通しは不透明だ。  
13、17年の5年間の大学、短大を合わせた進学率を見ると、53、54%で推移し、頭打ちになっている。高校生の数も年々減少し、平成元(1989)年は564万人だったが、2017年には328万人に。今後も減り続けるとみられる。

一方、青森県における13、17年の5年間の進学率は41、44%。進学率は緩やかに上昇するものの、18歳人口は全国と同様、急減すると見込まれる。

県内の大学は「2018年問題」にいかに対処するのか。弘前大、青森公立大、八戸工業大、八戸学院大の各学長に今後の戦略などを聞いた。(福田聡)

「大学2018年問題」青森県内学長に聞く

八戸学院大  
大谷 真樹 学長



## 国際化の取り組み推進

現在、ライビンの語学学校との連携など、国際化を進めており、これを大きな特徴として考えている。今後はフイリピンからの入学者も増やしていきたい。また、私立は系列校からの進学率を高めることも重要だ。そのためにも、高校と大学の7年間で何を学べるのか、特徴を出さなければいけない。高校でも、国際化の取り組みの実績ができれば、これは強みになると思う。